

議第 2 9 号議案

消費税の廃止を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 1 2 月 1 1 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑 朋 矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石 島 陽 子
	//	笠 原 進
	//	黒 田 実 樹
	//	小 野 大 輔
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本経済を復活させ、多くの国民の生活を豊かにするため、この案を提出する。

消費税の廃止を求める意見書

消費税を提案したのは経団連。その目的は輸出大企業への補助金と法人税減税です。この30年でその目的は完全に達成されました。大企業の内部留保がそれを証明しています。2024年の大企業の労働分配率は37.4%まで急降下しましたが、内部留保は561兆円にもなります。

労働分配率が40%行かないのですから酷い話です。

さらに、インボイス制度が始まり、中小零細企業だけではなく、個人事業主まで消費税を徴収されるようになってしまいました。

消費税は消費者が負担する税ではありません。事業者が赤字でも負担する直接税です。赤字でも納税しなくてはいけないので、年間1万件以上の企業が倒産しています。

消費税は社会保障の財源という名目で増税され続けてきましたが、社会保障には充てられていないということも明らかになっています。そもそもの目的が輸出企業への補助金と法人税減税だからです。1989年より前には消費税という不公平な税は日本にはありませんでした。それまでは日本経済は絶好調だったのです。それが1997年に5%に増税されてから急ブレーキが掛かりました。そのブレーキはあのリーマンショックを上回るもので、日本の経済成長は完全にストップしてしまったのです。

そして、今では増えすぎる社会保障費と繰り返される増税で国民負担率は5割近くになってしまいました。これでは個人消費が落ち込むのは当たり前です。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税は「売上げ」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用を止め外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払もなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。

「国の借金」という嘘で緊縮財政が続けられ、日本経済は落ち込み続けました。消費にブレーキを掛ける消費税。赤字でも払わされる消費税は税の本質、累進性を全く無視した税です。

「社会保障費の増大」「安定財源」という理由での課税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。消費税が廃止になれば、インボイスも廃止になり、個人消費が増え、日本経済は復活し、税収も増えていくでしょう。また、中小零細企業で働く人々の賃金が上がり、正規雇用が増え、結婚できる若者が増え、日本の少子化が止まり、人口増につながっていくでしょう。以上の理由から、ここに「消費税を廃止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年12月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様